

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

先端光科学技術の拠点形成による地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県、たつの市、兵庫県赤穂郡上郡町、兵庫県佐用郡佐用町

3 地域再生計画の区域

たつの市並びに兵庫県赤穂郡上郡町及び佐用郡佐用町の一部（播磨科学公園都市）

4 地域再生計画の目標

- (1) 兵庫県西部の西播磨地域に位置する播磨科学公園都市は、世界中に開かれた共同利用施設であり、世界最大・最高性能の大型放射光施設 SPring-8 を擁し、ナノテクノロジー・バイオテクノロジーといった先端分野にかかわる放射光研究が展開されている。これらの特性を活かしながら、県をはじめ地元市町は産学官連携の推進や研究開発型ベンチャー創出など、自主的・自立的な取り組みとして各般の施策を展開している。

また、この都市内は、新たな研究施設や先端産業の集積が可能な用地を有しており、兵庫県においても積極的な企業誘致活動を行っている。

- (2) これらの取り組みとあわせ、世界最高性能の SPring-8 等光科学技術分野の研究基盤を活用した研究を行うため、都市内の研究機関等と海外研究機関との協力・交流体制の強化、国際会議等の開催充実が求められている。

さらに、産業界の多様なニーズに対応し、ナノテクノロジー等の先端分野における研究活動の活発化、産学官連携の推進による研究成果の早期実用化・事業化による新産業の創出が期待されている。

- (3) 今までの取り組みから、世界中の大学・研究機関をはじめとした光科学技術にかかわる優秀な研究者・技術者が集積する素地があり、優秀な外国人の受け入れ等の人材流動化により、関連企業・研究所等を当地域に誘致し、世界最高水準の国際的な先端光科学技術拠点の形成を目指すとともに、さらなる産業集積等による地域全体の経済活性化を図ることを目標とする。

[目標値]

本支援措置を活用して受け入れる外国人数について、H15～H18 に先端光科学技術特区において同内容の特例措置(504)を活用して受け入れた平均実績数の 1.5 倍を目指す。

(平均実績数：10 人 / 年 目標：15 人 / 年 (150 人 / 10 年 (計画終了まで))

[目標 2]

本支援措置の活用による研究者・技術者の集積により、企業誘致のインセンティブを高め、播磨科学公園都市内の産業用地契約率について、過去 3 年の年間平均契約率を上回る平均契約率を目指し、H27 年度までの完売（87.3%：残地は緑地等）を目指す。

（ 平均契約率：H16（52.5%）～H18（60.8%） 2.77%/年 = 完売：H28
 目標：平均契約率 3.0% = 完売：H27 ）

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

放射光に関する先導的研究が展開され、当該研究成果の実用化・事業化を実現する役割を担う播磨科学公園都市において、特定の研究機関等で研究等を行う外国人研究者について、入国・在留諸申請の優先処理を行い、高度人材の円滑な受入れを図ることをもって、当該地域における高度人材の集積を目指す。あわせて、関連企業・研究所等を当該地域に誘致することにより世界最高水準の国際的な先端光科学技術拠点を形成し、さらなる産業集積等による地域の経済活性化等に取り組む。

5 - 2 法第 4 章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 国の支援措置による事業

B0502「外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業」

(1) 本支援措置の適用を受けようとする外国人

地域再生計画の区域内に所在する機関（下記(2)）において、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 5 の表の下欄に掲げる事業活動または研究活動を行う外国人並びにその配偶者及び子

(2) 本支援措置の対象となる公私の機関

財団法人高輝度光科学研究センター

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
財団法人高輝度光科学研究センター	佐用郡佐用町 光都 1 - 1 - 1	平成 2 年 科学技術庁(現文部科学省)所管財団として、産業界等の支援を受け設立 平成 6 年 内閣総理大臣から放射光利用研究促進機構の指定を受ける 平成 9 年 SPring-8 の供用開始	SPring-8 を拠点として放射光研究及び放射光利用研究分野に係る最先端の研究を行う。

独立行政法人理化学研究所

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
播磨研究所	佐用郡佐用町 光都 1 - 1 - 1	日本原子力研究所（現：日本原子力研究開発機構）と理化学研究所が共同で建設した SPring-8 の施設整備・維持管理を行うとともに、放射光を利用してタンパク質などの巨大生体高分子の高次元構造を解明する構造生物学研究及び SPring-8 の次世代放射光光源として目される超コヒーレント X 線を発生させるなど、SPring-8 が持つ潜在能力をより一層顕在化させることによって、新たな研究分野を開拓すべく物理科学研究を行っている。	SPring-8 を拠点として放射光研究（次世代放射光光源の研究開発等）及び放射光利用研究分野（巨大生体高分子高次元構造解明等）に係る最先端の研究を行う。

兵庫県立大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
理学部・大学院	赤穂郡上郡町 光都 3 - 2 - 1	兵庫県立大学は、兵庫県立神戸商科大学、兵庫県立姫路工業大学（兵庫県立高等工業学校を前身として、昭和 24 年に開学された。播磨科学公園都市においては、平成 2 年に公立大学として戦後全国で 2 番目に理学部を、平成 6 年に高度産業科学研究所を開設）兵庫県立看護大学を統合し、平成 16 年 4 月に開学した。 工学部をはじめ、理学部や自然・環境科学研究所など社会的ニーズの変化に応える新しい学部や大学院、研究所を持つ総合大学である。	放射光を利用した新素材の開発・医療品開発等の応用研究等を行う。

兵庫県立大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
高度産業科学技術研究所	赤穂郡上郡町 光都 3 - 1 - 2	<p>兵庫県立大学は、兵庫県立神戸商科大学、兵庫県立姫路工業大学（兵庫県立高等工業学校を前身として、昭和 24 年に開学された。播磨科学公園都市においては、平成 2 年に公立大学として戦後全国で 2 番目に理学部を、平成 6 年に高度産業科学研究所を開設）兵庫県立看護大学を統合し、平成 16 年 4 月に開学した。</p> <p>工学部をはじめ、理学部や自然・環境科学研究所など社会的ニーズの変化に応える新しい学部や大学院、研究所を持つ総合大学である。</p>	光・量子科学技術、光応用先端技術分野における研究等を行う。

財団法人ひょうご科学技術協会

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
財団法人ひょうご科学技術協会	赤穂郡上郡町 光都 3 - 1 - 1	<p>(財)ひょうご科学技術協会は、科学技術の振興を通じて県民生活の向上と地域社会の活性化に貢献することを目的に、平成 4 年 7 月に設立された。以来、基礎的・基盤的研究を行う研究者を対象とした各種の研究助成事業や科学技術の普及啓発事業等を行っており、SPring-8 兵庫県ビームラインによる放射光産業利用を支援している兵庫における科学技術振興の中核的機構である。</p>	SPring-8 を拠点とする放射光研究及び放射光利用研究分野に係る最先端の研究について、企業等への技術的支援や共同研究等を行う。

(3) 上記(2)の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業活動の要件を定める省令(平成18年法務省令第79号)に定める要件に該当するものであること並びにそのように判断した理由

(2)に掲げる5つの機関は、平成9年に供用が開始された世界最高性能の大型放射光施設 SPring-8 を拠点に、放射光研究及び放射光利用研究分野における最先端の研究開発をそれぞれの研究所等で総合的・継続的に行っており、ここで生まれる知的資源を活用して医療や化学、エネルギー、環境などの幅広い分野において研究成果の実用化や事業化が図られている。

また、今後も、光化学技術を駆使してナノテクノロジー等の先端分野における研究活動や産学官の連携による研究成果の早期実用化・事業化を目指しており、各分野において新産業の創出が見込まれる。

播磨科学公園都市には、ロシアや米国、中国等からの多くの研究者が居住しており、高度な知識や技術を活かして研究を続けているほか、研究者以外の外国人も住居し、特段の問題が生じていないことから、外国人の在留に係る管理体制は整備されていると考える。

以上のことから、当該省令に定める要件に該当していると判断した。

(4) 本支援措置を活用して取組む地域再生の内容

播磨科学公園都市は、世界中に開かれた共同利用施設である世界最大・世界最高性能の大型放射光施設 SPring-8 を擁し、ナノテクノロジー・バイオテクノロジーといった先端分野にかかわる放射光研究が展開されており、日本国内はもとより、世界中から多くの優れた研究者を集めることが可能である。

このような地域の特性を活かし、外国人研究者に対する入国申請手続きに係る優先処理を行い、受入れを促進することによって、高度人材の集積を強化し、国際的な光科学研究拠点を形成する。

また、この先端光科学技術拠点において、SPring-8 の産業界の多様なニーズへの対応、産業利用推進によるナノテクノロジー等の先端分野における研究活動の活発化、また産学官連携の推進による研究成果の早期実用化・事業化を図り、それにより新産業を創出することで、地域全体の経済活性化を目指す。

5 - 3 - 2 国の支援措置によらない独自の事業

(1) 兵庫県 COE プログラム推進事業(県事業)

成長産業クラスターをはじめとした知の創造と活用による新産業・新事業の創出と経済の活性化を図るため、産学官連携による立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトに対する支援を行うとともに、産学集積群(クラスター)4分野(健康・人工知能・ナノ・エコ)における優れた研究・技術シーズを発掘し、市場性、事業化可能性等を検証するための予備調査を通じて、共同研究プロジェクトの立ち上げを支援する。

(2) 兵庫県産学官連携イノベーションシステム事業(県事業)

産学官連携の総合窓口の整備を図るとともに、バイオ、材料・ナノテク等戦略的技術分野のイノベーション創出体制（兵庫県産学官連携イノベーションセンター）を整備することにより、イノベーションの源泉である大学等研究機関の知恵を十分活用したビジネスの立ち上げを促進し、新規事業、雇用の創出を図る。

(3) 地域結集型共同研究事業（国事業）

国の大型研究プロジェクトである「地域結集型共同研究事業」の実施により、播磨科学公園都市における国際的なナノ材料の研究開発拠点の形成を推進する。

(4) 放射光ナノテク研究所（仮称）の整備（県事業）

SPring-8の兵庫県ビームラインを利用し、より効果的な産業分野への研究支援を行うとともに、地域結集型共同研究事業の推進による地域 COE（中核的研究拠点）の構築や放射光を利用した多様な共同研究プロジェクトを積極的に推進するため、共同研究室や SPring-8 と相補的な分析機器等を備えた「兵庫県放射光ナノテク研究所（仮称）」を整備する。

(5) 県立先端科学技術支援センターの産学官連携機能の向上（県事業）

播磨科学公園都市で展開される学術研究活動に係わる研究者や技術者に、交流の場を提供するとともに、研究活動の場所を提供するための施設として、県立先端科学技術支援センターの管理運営を行う。（研究者向けに利用料金を減免するなど研究支援を強化する。）

(6) 企業誘致活動の推進（県事業・国事業・市町事業）

分譲割引制度・特別支援制度、税制上の優遇措置（不動産取得税・固定資産税）、設備投資・雇用補助（先端技術型・研究開発型企业向け設備投資補助、地域雇用促進特別奨励金等）等の優遇策を講じ、積極的な誘致活動を行う。

6 計画期間

認定の日から平成29年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の作成主体が、計画終了後に対象機関に対し必要な調査を行う。

具体的には、外国人研究者の受入実績及び産業用地の契約状況の確認、当該区域における研究成果の状況・事業化等による地域経済に与えた影響等のヒアリング調査等により、4に掲げる目標の達成状況を総合的に評価し、改善すべき事項の検討等を行うこととする。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし